

論文提出者氏名 藤澤啓子

集団における社会関係の性質は、構成員間の社会的相互作用(やり取り)の積み重ねによって構築される。例えば、喧嘩を頻繁にする二者間の社会関係は敵対的であると説明される。それと同時に、社会関係の性質は、二者間の個別の相互作用に影響を与える。例えば敵対的關係にある二人は、両者が共に欲しがる資源(例えばおもちゃやおやつ)を目の前にしたときに喧嘩に至る確率が、そうでない関係の二者間よりも高いであろう。このように社会関係の質と個々の社会的相互作用(やり取り)は双方向的に影響を及ぼしあう。本論文では、保育園児の個体間で生じるさまざまな社会的なやり取りを詳細に観察し、そこから抽出される「ポジティブ」な社会関係(親和行動や向社会行動のやり取りをもとにした関係で凝集された集団を形成させる機能がある)と「ネガティブ」な社会関係(攻撃行動をもとにした関係で分散的な集団を形成させる機能がある)を軸に、一人一人の幼児の社会的認知能力や社会スキルの発達と、幼児間における社会関係やその発達を明らかにすることを目的にしている。本論文は次の2つの研究から構成されている。

二種類の社会関係のうち、「ポジティブ」な社会関係の最も特徴づけるものとして挙げられるのが、向社会行動の互惠的交換である。研究1では、同種の向社会行動の互惠的交換と異なる種類の向社会行動による互惠的交換がどのように発達するか、また、そのような互惠的交換が社会関係の質によってどのような影響を受けるかを検討した。

幼児はクラスメイトにたいして選択的に社会行動をおこない、二者関係を形成するが、クラス内では多数の二者関係が織りなす社会ネットワークが構成される。それゆえ、幼児は二者関係である友達のみならず、普段あまりやり取りをしないクラスメイトからも社会化の影響を受けると考えられている。研究2では、幼児間の「ポジティブ」な関係と「ネガティブ」な関係の発達的变化を、社会ネットワークの視点から検証した。

研究1と研究2は、共通のデータセットを元に分析をおこなった。観察対象児は、都内保育園3・4歳クラスに在籍した3歳児30名(計2クラス、男児17名、女児13名)と4歳児28名(計2クラス、男児16名、女児12名)であった。午前中の教室における自由遊びの時間に、1回5分間の個体追跡法によるビデオ撮影を一人あたり20回(合計100分間)実施し、親和行動(「(相手の)体に触れる」など)、向社会行動(「物をあげる」「助ける」)、攻撃行動(「たたく」など)のうち15種類の社会行動の生起を観察し記録した。

研究1では、3・4歳児が自発的におこなう向社会行動の互惠的交換について観察、記録した。二者間における同種の向社会行動の社会的交換(「物をあげた」回数と「物をもらった」回数、「助けた」回数と「助けられた」回数)は、両年齢群でそれぞれ有意に相関していた。さらに、向社会行動の互惠的交換が頻繁な親和的社会交渉に付随して成立するかどうかを検討したところ、4歳児クラスでは、同種の向社会行動の社会的交換の相関は、二者間で生じた親和行動の頻度を統制した後においても有意であった。

すなわち、幼児は親しいか親しくないかにかかわらず、向社会行動をしてくれた相手にたいしては選択的に向社会行動を返報していることが示唆された。3歳児では、二クラスのうち一クラスのみにおいて4歳児と同様の結果が得られた。

4歳児クラスでは、「物をあげた」回数と「助けてもらった」回数の間の相関は、「物をもらった」回数を統制した後にも有意であった。また「助けた」回数と「物をもらった」回数の間の相関は、「助けてもらった」回数を統制した後にも有意であった。この結果より、4歳児が異なる種類の行動でも向社会行動を交換していることを示している。他方、3歳児クラスでは、異なる種類の向社会行動の互恵的交換の成立は確認されなかった。

教師が評定する友達関係と友達関係ではないクラスメイト関係の間で、互恵的交換の生起頻度を比較したところ、前者において「物をあげる」行動の交換をより互恵的におこなっていることが示された。これより、幼児がお返し“量”を調節することによって社会関係を調整していると考えられた。

研究2では、二者間での社会行動のやり取りから「ポジティブな」関係にもとづく社会ネットワーク(Positive network)と「ネガティブな」関係にもとづく社会ネットワーク(Negative network)を抽出し、両ネットワークの構造の違いや両ネットワーク内に形成されるサブグループ(クリーク)について分析した。4歳児クラスでは、Positive networkがNegative networkよりもネットワークの密度(凝集性)が有意に高かったが、3歳児クラスでは有意差が確認されなかった。また、3歳児クラスに比べて4歳児クラスでは、Negative networkよりもPositive networkにおいてクリークが形成されやすいことが示された。これらのことから、4歳児集団は3歳児集団に比べて、親和行動や向社会行動などポジティブな行動からなる社会関係が優勢であることが示唆された。また、3歳から4歳にかけての間に社会関係をポジティブな社会行動を用いて調整する方略が集団内においてみられるようになることが示唆された。

本論文では、社会的認知能力が急激に発達する3歳から4歳の時期に着目し、1)4歳児では異なる種類の行動間での互恵的交換(「等価」による交換)が成立しているが、3歳児では未成立であること、2)4歳児クラスでは「ポジティブな」関係にもとづく社会ネットワークと「ネガティブな」関係にもとづく社会ネットワークの間に、ネットワーク密度とクリークの形成されやすさに違いが見られたが、3歳児クラスでは明確な違いが見出されないこと、という年齢差を明らかにした。これらより、幼児間の社会関係の質が二者間レベルと社会ネットワークレベルの両方において、3歳から4歳にかけての間に大きく変化することが示唆された。これらの発見は、幼児の社会性の発達研究に大きく貢献するものである。本論文の内容は、研究1. 2ともに発達科学の国際誌に受理されており、国際学会でも多数回の発表を行っている。

これらの成果により、本論文は、東京大学総合文化研究科課程博士(学術)の学位請求論文として合格であると、審査委員が全員一致で判定した。